

気候市民会議のより効果的な活用に向けて

—東京都内7自治体の事例に基づく考察—

Toward Better Development of Climate Citizens' Assemblies

Case Studies of Tokyo Metropolis Municipalities

長野 基

NAGANO, Motoki

(東京都立大学都市環境学部 准教授)

三上 直之

MIKAMI, Naoyuki

(名古屋大学大学院環境学研究科 教授)

竹内 彩乃

TAKEUCHI, Ayano

(東邦大学理学部 准教授)

【要旨】

気候市民会議は気候変動対策における「市民知」の結集を担う。気候市民会議のよりよい発展のためには何が求められるのか。本研究ではミニ・パブリックス型市民参加が日本で最初に広がった地域であり、かつ、気候変動対策のための自治体間横断組織が活動する東京都内自治体において、2022年度から2024年度に気候市民会議を開催した武蔵野市、江戸川区、多摩市、日野市、杉並区、東村山市、世田谷区の取り組みを調査する。これら自治体では専門事業者の支援を活用した企画立案やプロフェッショナルファシリテーターの活用、そしてオンラインプラットフォームによる市民意見募集などが行われていた。また、自治体間協働での合同気候市民会議も行われていた。本研究では、これら事例の調査から、気候市民会議における熟議の充実、気候市民会議と一般市民との接合の向上、そして、気候市民会議の普及・拡大に向けた課題と方策を考察する。

キーワード：『気候市民会議』『ミニ・パブリックス』『熟議民主主義』『市民参加』

1. はじめに

家庭でのエネルギー消費や買い物、通勤・通学を含む日常の移動など、温室効果ガスの排出につながる市民の日々の行動を、低排出で脱炭素なものに転換していくことに身近なレベルで影響を与えようという意味で、自治体政策は気候変動対策の最前線のひとつである。住民基本台帳から無作為に選出された市民が、バランスの取れた情報を基に熟議を重ねて、気

特集

気候変動対策に関する提言や意見をまとめる気候市民会議が、国内各地の自治体でも用いられるようになってきているのは、その意味で必然的なトレンドと言える。気候市民会議は、欧米などで古くは1970年代から用いられてきた無作為抽出・招聘型の市民会議（ミニ・パブリックス）を気候変動対策に応用したものだが、ミニ・パブリックスは2010年頃から、気候変動対策や環境政策に限らず、幅広い政策課題に関して広く用いられるようになってきている。「熟議の波（Deliberative Wave）」（OECD2020=2023）とも呼ばれるこの広がり最前線にあるのが気候市民会議である（Mejia 2023;Smith2025）¹⁾。

日本の自治体における気候市民会議は2020年11月から12月に北海道札幌市で実施された「気候市民会議さっぽろ2020」、2021年5月から10月にかけて神奈川県川崎市で実施された「脱炭素かわさき市民会議」を嚆矢とし、2025年10月末現在で30件以上が実施されている²⁾。東京都内自治体では2022年度から2024年度の間開催順に武蔵野市、江戸川区、多摩市、日野市、杉並区、東村山市、世田谷区で開催された。気候市民会議は行政主催型、市民主導・協働型、研究機関主導・モデル開発型に大別されるが（三上2024）、東京都内自治体で実施された事例はすべて行政主催型である。

脱炭素社会への移行には、経済や社会のあらゆる領域における構造的転換が必要とされる。そうした転換にブレーキをかけてきた既存の社会的意思決定の仕組みも合わせて改善する必要がある（三上2022）。気候市民会議の導入・活用は、そうした転換を進めようとする有望な取り組みとして捉えることができる。このような試みをよりよく発展させるためには、何が必要であろうか。そこでは、まずもって現在、どのように気候市民会議が運営されているかを理解する必要がある。本報告では東京都内7自治体³⁾での取り組みに焦点を当て、当該自治体での気候市民会議以前からのミニ・パブリックスを活用した市民参加や、気候変動対策全般に関する取り組みなどの背景の把握も踏まえつつ、この課題を探究する。以下、第2章では東京都内自治体の気候市民会議の背景に存在する東京エリアならではの要素を検討する。第3章では都内7自治体の気候市民会議を詳述する。そして、第4章では前章までの内容を踏まえ、今後の気候市民会議の発展に向けた方策を考察する。

2. 東京都内自治体における気候市民会議の背景にある取り組み

2.1 無作為抽出・招聘（ミニ・パブリックス）型市民参加の広がり

本研究が対象とする東京都内自治体は日本の市町村で最初にミニ・パブリックス手法を自治体実践した地域である。日本のミニ・パブリックスの代表例である「市民討議会」は、

三鷹市が青年会議所組織とパートナーシップ協定を締結して 2006 年度に「まちづくりディスカッション 2006」として初めて自治体として公式に開催した（篠藤・吉田・小針 2009）。以降、2007 年には同じく市と青年会議所組織との協働により多摩市で開催されるなど、都内自治体に広がる。「市民討議会」に始まった住民基本台帳からの無作為抽出・招聘に基づく市民ワークショップを活用した市民参加手法は、総合計画等の計画策定や行政評価での活用につながった。2006 年度から 2023 年度までの期間において、島しょ部を除く都内自治体（53 市区町村）では、約 64%の自治体が総合計画策定手続きの中で無作為抽出型市民ワークショップ（無作為抽出・招聘の住民のみで実施の事例と、無作為抽出市民以外に公募市民や専門家等も参加する事例の双方を含む）を実施している（長野 2025）。

表 1 は東京都内の気候市民会議実施 7 市区における無作為抽出・招聘（ミニ・パブリックス）型市民参加の実績（2006～2023 年度）を整理したものである。7 市区のうち、5 市区は総合計画策定手続きでの無作為抽出型市民ワークショップ活用の経験をもっていた。同様に行政評価での活用実績は 3 市区で確認された。これらのなかでは、全 18 回の「自治基本条例策定市民会議」（無作為抽出・招聘に基づく 120 人の参加）を運営して自治基本条例（案）検討を行った東村山市、区民参加型予算ワークショップを実施した杉並区、さらには、市内のモデル地区（小学区単位の場合と中学校区単位の場合がある）を対象に無作為抽出された地区内住民（2,000～3,000 名程度）に案内状を送付して、ワークショップ（「エリアミーティング」と呼ばれる）と伴走支援を実施する中でコミュニティ活動の担い手発掘・育成が目指されている多摩市といった特徴的な取り組みも見られる（長野 2025）。

表1：気候市民会議実施自治体における無作為抽出・招聘（ミニ・パブリックス）型
市民参加（2006～2023年度）

自治体名	気候市民会議 実施時期 (第1回目)	無作為抽出・招聘（ミニ・パブリックス）型市民参加実施実績（2006～2023年度）						
		市民討議会		総合計画	その他の 自治体計画	行政評価	付属機関・審議 会委員への市民 委員公募	その他
		主催／共催	後援					
武蔵野市	2022年7月26日～11月22日			○	○			
江戸川区	2022年8月20日～11月19日				○			
多摩市	2023年5月13日～7月29日	○		○	○	○		○
日野市	2023年8月6日～12月10日	○			○			
杉並区	2024年3月20日～8月3日			○	○			○
東村山市	2025年1月19日	○		○	○	○		
世田谷区	2025年1月26日～3月2日			○	○	○	○	○

凡例：「○」は該当実績があることを示す。

備考：「その他の自治体計画」には気候市民会議が提言対象とする計画も含まれる。

出所：長野（2025）より筆者作成

2.2 地方政治家（首長）間の情報共有：Local Initiative Network (LIN-Net)

2022年12月に東京都内の「5人の区長・市長と自治体議員・予定候補約30人と市民」により「Local Initiative Network」(LIN-Net)⁴⁾という新しい政治運動グループが設立された⁵⁾。LIN-Netは共通政策の一つとして「自治体と市民で「気候市民会議」を開催」を掲げる(表2)。2025年現在、保坂展人(世田谷区長)、岸本聡子(杉並区長)がLIN-Netの世話人に加わっており、過去には阿部裕行(多摩市長)も世話人を務めていた。2022年12月付で公開されている「LIN-Netとは」⁶⁾では松下玲子(武蔵野市長・当時)も参加メンバーとして記載されている。本研究が対象とする7市区のうち、気候市民会議実施時において4市区の首長がLIN-Netに参加している。

表2：Local Initiative Network 共通政策

LIN-Netの政策：02 | 気候危機をストップするため、自治体と地域の力で取り組みます

自治体と市民で「気候市民会議」を開催し、子ども・若者の意見表明を保証する場をつくり
ます。都市部と地方を結ぶ再生可能エネルギーの「自治体間連携」を広げます。2030年に向
けた二酸化炭素排出量の削減に全力をあげて、ライフスタイルを転換し、地域循環型経済を
実現します。

出所：Local Initiative Network ウェブサイト「LIN-Netの政策」⁷⁾

2.3 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

東京都内自治体では、2007年度より、全62市区町村によりオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」が行われている〔主催団体：東京都市長会・特別区長会・東京都町村会／企画運営団体：（公財）東京市町村自治調査会・（公財）特別区協議会／助成団体：（公財）東京都区市町村振興協会〕⁸⁾。このプロジェクトでは、東京都内自治体のみどりの保全や地球温暖化対策に関する取組を推進するため、温室効果ガス排出量の算定や気候変動対策支援事業、環境担当者研修会など、6つの事業を展開している。

そのうち、気候変動対策に関する事業としては、2018年度以降、①市民協働型温暖化対策実行計画推進研究（2018～2020年度：受託事業者 株式会社建設技術研究所）、②気候変動への適応策に関する調査研究（2018～2020年度：受託事業者 アオイ環境株式会社）、③気候変動対策に関する調査研究（2021～2023年度：受託事業者 アオイ環境株式会社）、④気候変動対策支援事業（2024～2026年度：受託事業者 アオイ環境株式会社）が、それぞれ3か年を単位として実施されてきた。③気候変動対策に関する調査研究では、気候市民会議もテーマの一つとして扱われている。

③の事業において、都内全市区町村を対象に2023年10月から12月にかけて実施された質問紙調査では、調査時点で区部の約9%、市部の16%の自治体で気候市民会議が開催され、あわせて、区部・市部それぞれで30%弱の自治体の実施意向を持つことが明らかになった（表3）。また、2024年3月には、日野市「気候市民会議」（後述）をモデル施行とした、自治体職員向けの『手引き「気候市民会議の企画」編』が刊行されている。この事業を受託したアオイ環境株式会社は、次章で見る複数の都内自治体で気候市民会議の運営に委託事業者として支援を担っている。

表3：東京都内自治体「気候市民会議」実施意向

気候市民会議の実施	区部	市部	町村部
現在実施しており、今後は充実・拡充したい	9%	8%	0%
現在実施しているが、今後は充実・拡充する予定はない	0%	8%	0%
今後、実施・検討を行う予定である	26%	27%	8%
実施の必要性は感じるが、一自治体として実施が難しい	17%	15%	54%
今後も実施しない	48%	38%	38%
無回答	0%	4%	0%

備考：区部（23区）・市部（26市）・町村部（13町村）。調査票回収率100%

出所：オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」気候変動対策に関する調査研究『東京の62市区町村における気候変動対策に関するアンケート（2023年度）結果報告』図31・32・33

(p.29-30) より抜粋作成

3. 東京都内自治体における気候市民会議の実践

3.1 武蔵野市気候市民会議（武蔵野市）

武蔵野市は2021年2月に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、2022年4月には2030年度の温室効果ガス削減目標値を上方修正する形で、武蔵野市地球温暖化対策実行計画を改訂していた。この前提の上に、武蔵野市気候市民会議は、市民一人ひとりの環境配慮行動を示す「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」作成での市民意見反映を目的に開催された（実施期間：2022年7月26日・8月23日・9月27日・10月25日・11月22日の全5回）。また、「地球温暖化対策実行計画2021」（区域施策編）に基づく施策・事業の実施での参考とすることも目的とされている。

参加者の募集では、住民基本台帳より年齢・性別構成に基づき抽出した16歳以上の市民（1,500人）への招待状送付による無作為抽出枠と、16歳以上の市内在住・在勤・在学者を対象とした公募枠が設定された。公募手続きでは「ゼロカーボンシティに向けて私ができること」をテーマとする作文（800字以内）が課された。無作為抽出枠41名、公募枠27名の合計68名の参加者により会議は行われた。会議中でのグループ討議では、属性（性別、年齢、無作為抽出枠参加者、公募枠参加者）が異なる参加者の組み合わせとなるようグループ分けが行われている（参加者には謝礼として1回の会議にあたり3,000円分のQUOカードが配布された）。

参加者の討議は会場参加とオンライン参加（Zoom会議室）の同時（ハイブリッド）開催で進められた。参加者は環境問題・地球温暖化の専門家〔江守正多氏（東京大学）・松橋啓介氏（国立環境研究所）ほか〕のレクチャーの後、「モノを買う・使う・手放す」「動く・働く（学ぶ）・遊ぶ」「住まいのエネルギー」を各回の主たるテーマとしたグループ討議を行った。グループ討議のグループファシリテーターは市役所職員が担当したが、当初予定人数以上の参加者数の増加に伴い支援事業者（後述）のアオイ環境株式会社のスタッフもファシリテーターを担当した。

提言をまとめるに当たっては、グループ討議からの提案より整理された36項目の「自分／みんなのできること（行動）」に対して、①「武蔵野市民が積極的に取り組むべき」（7点スケール）、②「取組の難易度」（5点スケール）、③「あなたが取り組みたい」（1位：10点、2

位：5点、3位：2点での点数付け)の設問での個人別アンケートが実施された(取り組みが難しいと考える理由も自由回答方式で設問が設けられた)。以上のグループワークからの提案作成、そして提案へのアンケートによる評価(参加者意見表明)を経て作成された36の「エコアクション」は武蔵野市『気候危機打開!むさしの市民エコアクション』(2023年12月)に掲載された。

武蔵野市気候市民会議のプログラム編成に当たっては、市側が予め定めた基本枠組み(無作為抽出枠と公募枠で参加者編成すること、「市民のアクションプラン」への意見反映を目的とすること)の下、指名競争入札でアオイ環境株式会社が支援業務を受託し、具体のプログラム設計が行われた。市(環境政策課)、支援事業者(アオイ環境株式会社)に江守正多氏(東京大学)がアドバイザーとして参画して運営体制が作られている。

3.2 えどがわ気候変動ミーティング(江戸川区)

江戸川区は2021年4月に都内自治体で初となる気候変動適応センター(気候変動適応法第13条)を設置している。「えどがわ気候変動ミーティング」は『みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画(江戸川区気候変動適応計画)』への住民意見の反映を目的に実施された(実施期間:2022年8月20日・9月10日・10月22日・11月19日の全4回)。同計画書の中で「えどがわ気候変動ミーティング」の活動概要が報告されている。

えどがわ気候変動ミーティングの参加者は、区が住民基本台帳から無作為に抽出した約1,500名に案内状を送付し、参加を希望した14名で編成された(参加者には謝礼として1回の会議にあたり3,000円が支給された)。参加者は3グループに分かれ、「緩和策」(家庭部門・業務部門・運輸部門)における二酸化炭素排出量削減の取り組みを考えるグループワークと「適応策」を考えるグループワークにおいて、「行動」「発見」「意見・提案」の観点で議論を行った。そして、提案テーマを家庭・運輸・業務の各部門でそれぞれ2つ(3グループで合計6案)決定した。適応策では104項目、緩和策では家庭部門が91項目、業務部門運輸部門は100程度の項目について提案が寄せられた(オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」気候変動対策支援事業『先行自治体の取組事例』)。

各グループからの提案テーマに対しては、取り組みの優先順位(どの行動に取り組むと良いと思うか)を問う参加者投票(アンケート)が行われた。1人が5つの取り組みを選択して順位をつけて投票するものである。「1位:5点 2位:4点 3位:3点 4位:2点 5位:1点」の基準にて14名の投票結果から点数が集計された。この結果は「参加者投票で選ばれた

特集

「オススメ取組ベスト5!」という名称で江戸川区気候変動適応計画の計画書に記載されている。

各回のグループ討議でのグループファシリテーターは区職員が担当した。一連の審議プログラムも区担当部署が設計している。なお、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」（受託事業者：アオイ環境株式会社）からは講師紹介派遣（東京都環境科学研究所環境資源研究科 主任研究員 市橋新氏）の支援も実施された。

3.3 多摩市気候市民会議（多摩市）

多摩市は 2023・2024 年度に連続して気候市民会議を開催し、さらには後述のように 2025 年度以降も気候市民会議の開催を予定している。最初の企画である 2023 年度の気候市民会議は第 3 次多摩しみどりと環境基本計画〔計画期間：2024（令和 6）年度～2033（令和 15）年度〕への市民の意見の反映を実施目的として開催された（実施期間：2023 年 5 月 13 日・5 月 27 日・6 月 17 日・7 月 8 日・7 月 29 日の全 5 回）。取り組みに当たっては、多摩市「みどりと環境基本計画」策定手続きの一環として 2023 年 4 月に実施された中学生・高校生・大学生の参加による「多摩市未来創造ワークショップ」にて作成・提案された「30 年後に実現したい多摩市の環境・社会のイメージ」が議論の前提として位置づけられている。

参加者の募集では無作為抽出等で 2,000 名の市民（12 歳以上 60 代まで）に招待状が送付された。12 歳以上とされた経緯には多摩市教育委員会が毎年度実施してきた「子どもみらい会議」（市内の小・中学校の児童生徒が、日頃の学習成果を発表し、将来の多摩市のために自分たちのできる事を話し合っ、市に提言やメッセージを発信する場）の実績があった。気候市民会議では無作為抽出からの選出者 33 名と市内高校・活動団体からの希望者 12 名による 45 名が参加した（参加者への謝礼は粗品のみである）。

気候市民会議内のグループワークは、①脱炭素に向けて身近な生活の中でできる取組や工夫を考える（生活編）、②脱炭素に向けて、まちに必要な機能やしくみを考える（社会編）、③脱炭素に向けて、市民・行政・企業が協働でできることを考える、を各回の主なテーマとして議論が進められた。グループで議論された提案に対してはグループ内でのシール投票と全体でのシール投票が実施され、グループワークで作成された具体策のアイデアについて、投票アンケート（ウェブフォーム）によりそれぞれの重要度や難易度を評価する手順も実施された。

参加者への情報提供では気候変動・環境問題の専門家（東京大学・江守正多氏、多摩市みどりと環境審議会地球環境分科会会長／特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所・山下紀明氏ほか）による情報提供に加え、市内で活動する環境団体・まちづくり組織からの活動紹介も行われた。グループワーク（討議）では、まちづく事業の合意形成支援で幅広い実績を持つ株式会社石塚計画デザイン事務所がファシリテーターを担い、同デザイン事務所がグループワークからの市民意見提案書の取りまとめ支援を担当した。

以上のグループワークを通じて「食・消費」「ごみ・資源循環」「暮らし・住環境」「移動」「教育・情報発信」「イノベーション・研究・新技術」「エネルギー」のテーマ別提言がまとめられ、各テーマでの「30年後（2050年）に向けたロードマップ」が作成された。「脱炭素社会への転換に向けた気候変動対策の取組み145件の提案を受けました。そのうち77件については令和6年3月に策定した第3次多摩市みどりと環境基本計画（計画期間：令和6年度～令和15年度）に反映しました」（『令和6年度多摩市気候市民会議実施結果の報告書』）と市は報告する。なお、提言内容を計画策定に反映するために、市の環境基本計画策定支援業務を受託するアオイ環境株式会社も全5回の会議に陪席している。

2023年度の気候市民会議のプログラム編成では、市（環境政策課）、会議の企画運営を受託した株式会社石塚計画デザイン事務所、そして、市内で複数の小・中学校校長を歴任し、現在、多摩市の環境コーディネーターである教育の専門家（市民）が協議し、その内容に対して外部専門家〔筆者（三上直之）〕が助言を行い作成された。

次に、2024年度の気候市民会議（実施期間：2025年1月25日と2月15日の全2回）の開催に当たって、多摩市は「令和6年度以降は、第3次多摩市みどりと環境基本計画に基づき、脱炭素社会への転換に向けて市民一人ひとりの行動で社会を変え、社会の変化がさらなる意識と行動の変革につながるムーブメントの醸成を目指します。その一環として、多摩市気候市民会議を引き続き開催し、同計画に反映した市民提案77件の中から市民自ら取り組めるものを参加者主体で選び出して実行することを毎年度実施します。」とし、2024年度の気候市民会議は「令和5年度の多摩市気候市民会議の77件の提案から、自ら取り組めるものを選び、市民・事業者に行動変容を促す内容をポスターの形でまとめ、ポスターをエコ・フェスタに展示する」を目的として実施された（『令和6年度多摩市気候市民会議実施結果の報告書』）。

2024年度の気候市民会議には無作為抽出（1,000名）・応募に基づく市民（16歳～59歳：7名）、市内の高等学校の生徒（学校推薦：12名）、2023年度の気候市民会議の参加者（3名）、多摩市民環境会議のメンバー（4名）の26名が参加した。1日目ではガス供給企業、環境コ

特集

ンサルタント企業、学生環境団体からの講師による情報提供・活動紹介の後に、ワールドカフェ方式で2023年度多摩市気候市民会議の提案から選択した取り組みでの市民・事業者に行動変容を呼びかける内容が議論された。2日目では1日目に検討した内容をポスターの形式にまとめるグループワークが行われた。作成されたポスターは、同年3月の「多摩エコ・フェスタ2025」で展示され、同行事の中での「TAMA サステイナブル・アワード」で参加者からの発表が行われた。

多摩市では2025年度以降も毎年度継続して、気候変動に対する市民のアクションを生み出すことを最終的な目的とする気候市民会議の開催を予定する。そのため、2026年度以降は委託事業者の支援なしで市が実施して行けるよう、2025年度の気候市民会議は専門事業者としてアオイ環境株式会社が支援を担い、市側が運営等のノウハウ習得を目指すことが企図されている。なお、2025年度からは気候市民会議の中で「みどりと環境基本計画」の進捗報告と意見聴取も実施されている。

3.4 日野市気候市民会議（日野市）

日野市は2021年度に第3次日野市環境基本計画・第4次日野市地球温暖化対策実行計画の改定で二酸化炭素の削減目標を設定していた。そのうえで、2022年に「日野市気候非常事態宣言」を発出し、パートナーシップで気候変動対策に取り組む意思を表明した。日野市「気候市民会議」は、この取組を具体化し、民主的プロセスで地域の視点を政策に反映させる目的で実施された（実施期間：2023年8月6日・9月3日・10月1日・11月5日・12月10日の全5回）。

会議参加者は、市が住民基本台帳から4,500名を無作為抽出（ただし、当初1,500通送付したが定数に満たなかったため、3,000通を追加送付した2段階での実施）し、参加希望があった154名から年代・性別構成を踏まえて定員40名が選定された（参加者には謝礼として1回の会議にあたり3,000円分のQUOカードが配布された）。

日野市気候市民会議は、「モノに関わるカーボンニュートラル」「モビリティに関わるカーボンニュートラル」「エネルギーに関わるカーボンニュートラル」を主なテーマとして実施された。気候変動・環境問題の専門家からのレクチャーに加えて、地元企業・事業者（流通・小売り、運輸、エネルギー供給等）からの情報提供が行われている。グループワークでは支援事業者（アオイ環境株式会社）の担当者が全体ファシリテーター、グループ討議では市職員がグループワークファシリテーターを務めた。そして、グループサブファシリテーターと

して市内に立地する大学の学生やインターン生も参加した。グループワークファシリテーターの市職員へは環境部門の職員や支援事業者による研修も準備された。

グループワークを経てまとめられた「提言書（素案）」には、394 個の取り組みが記載された。これらに対して、「①この取り組みを提言書に残す」「②判断がつかない」「③この取り組みを提言書に残すには修正が必要（逆に CO2 排出量が増える可能性がある）」「④この取り組みを提言書に残すには修正が必要（暮らしに対する制限が大きすぎる、不公平や格差が生じるなど）」を選択肢とする「投票」（ウェブフォームアンケート）が実施された。それを踏まえた編成された提言書（案）に対しては「会議参加者からの意見の募集」も行われた。最終的な「政策提言書」では 37 の提言と 390 の取り組み項目がまとめられた。これら審議プログラムの策定と報告書作成は支援事業者（アオイ環境株式会社）により担われた。また、プログラム編成のアドバイザーとして江守正多氏（東京大学）と筆者（三上）が参画した。

気候市民会議「政策提言書」を受けて日野市では 2024 年 9 月に「気候変動対策施策ロードマップ～カーボンニュートラルシティ HINO の実現に向けて～」が策定された。「政策提言書」の 37 の提言と 390 の項目の仕分けが行われ、それぞれの提言項目番号との対応関係が示されている。同ロードマップでは他市連携施策として「気候変動対策自治体ネットワーク」「気候 YOUTH 会議」、官民協働施策として「サステナビジネス会議」などが設定された。

3.5 杉並区気候区民会議（杉並区）

杉並区は 2021 年 11 月に「杉並区ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。この目標に向けた「区民の参画による気候変動対策を推進していくため」（『杉並区気候区民会議 実施報告書』）として気候区民会議は実施された（実施期間：2024 年 3 月 20 日・4 月 20 日・5 月 18 日・6 月 8 日・7 月 6 日・8 月 3 日の全 6 回。2025 年 3 月 20 日には杉並区気候区民会議シンポジウムを開催）。実施プログラム（ワークショップの企画運営、区民意見提案書の取りまとめ、会議成果発信シンポジウムの企画運営を含む）は「株式会社石塚計画デザイン事務所・公益財団法人地球環境戦略研究機関共同事業体」として運営支援業務を受託した石塚計画デザイン事務所と地球環境戦略研究機関（IGES）が支援を担った。

杉並区では年に数回、各種の行政課題について区長と区民が直接意見交換を行う「区政を話し合う会（聴くオフ・ミーティング）」（区政相談課所管）を開催している。この一環と

特集

して、気候区民会議に先立つ2023年10月21日に「気候変動対策、待ったなし：区民参加によるゼロカーボンシティ杉並を考えよう」をテーマとした「聴くオフ・ミーティング」が開催された。一般公募と無作為抽出・招聘（2,000名）の区民からの参加者（合計38名：第1回と第2回に分かれて実施のため各回は約20名の参加者）が、杉並区環境課（温暖化対策担当）からの施策説明・グループトーク・区長を交えての全体トークの3部構成で区長との意見交換を行っている。

次に、2024年3月に始まる気候区民会議の参加者は、杉並区が住民基本台帳から16歳以上の区民5,000名を無作為に抽出して招待状を送付し、参加希望を表明した199名から区内の性別・年齢層・居住地構成に基づき定員80名を決定した（3名の辞退があり、最終的に77名が選定された）。参加者には交通費実費等に充てるための謝礼金（1回あたり3,000円）が支給された。

気候区民会議（全6回）の構成は、前半は主に環境問題・地球温暖化問題の専門家〔江守正多氏（東京大学）、筆者（三上）ほか〕からのレクチャーや、環境活動に取り組む民間活動団体や地元事業者から情報提供等による学習を中心とする期間とし、その次にグループワークにより「エネルギー」「循環型社会」「みどり」「交通」の4テーマでの2050年までに実現したい杉並区の「めざす姿」や具体的な取組の議論が実施された。

第3回のグループワークでまとめられた内容は、発表内容に対する全体シール投票が行われた。自分が参加するグループではない他のグループが提案する2050年までに実現したい杉並区の「めざす姿」（案）に対して1人6枚のシールを持ち票としたドット投票で評価が行われた。続く第4回のグループワークでまとめられた行動案に対しては参加者投票（ウェブフォームアンケート）が実施された。参加者投票では「ワクワクして期待感が持てて、みんなも共感してくれそうなものは？」という問いかけで、テーマごとに参加者自身が重要と考える3つの取組を選択する調査が行われた。第5回会合では、上記の参加者投票結果の共有や、自分が参加するグループではない他のグループが提案する取組に意見するポスターセッションも実施され、提案内容のさらなる検討が行われた。

これら一連のグループワークでは、グループファシリテーションとグラフィックレコーディングを石塚計画デザイン事務所からの専門スタッフが担った。また、各グループのテーブルに「呼び出しカード」を置き、各テーマに関連する所管課の区職員やテーマに関する専門家（支援事業者である地球環境戦略研究機関のスタッフを含む）が会場を回遊して、グループからの要請に応じて質問に回答する工夫が行われた。

最終成果物の『杉並区気候区民会議 ゼロカーボンシティ杉並の実現に向けた意見提案』では、①杉並区気候区民会議として大切だと考える「全体方針」、②「エネルギー」「循環型社会」「みどり」「交通」の4テーマでの2050年までに実現したい杉並区の「めざす姿」、③その実現に向けて多様な主体が連携しながら実施すべきテーマ別の33の取組、の3つの領域で提言がまとめられた。具体的なアクションを示す33の取組では、項目ごとに「取組の内容」「取組の意義（杉並区で必要な理由）」と、「実現に関わるべき主体と各主体が実施する内容」「実現に向けた行程」等の進め方のイメージが記載された。

2025年3月に開催されたシンポジウムでは区（環境部環境課）温暖化対策担当課長より気候区民会議からの意見提案に対する「区の対応」の概要が説明された。また、筆者（三上）による気候区民会議に対する評価も報告された。なお、杉並区はウェブサイト「意見提案に対する区の対応」⁹⁾において気候区民会議の意見提案にある33の取組に対する区の対応を詳述している。

3.6 気候市民会議 NEXT（日野市・多摩市合同気候市民会議）・気候 YOUTH 会議（日野市・多摩市・府中市）

気候市民会議 NEXT（実施期間：2025年1月11日の全1回）と気候 YOUTH 会議（実施期間：2025年3月9日・3月16日の全2回）は日野市「気候変動対策施策ロードマップ～カーボンニュートラルシティ HINO の実現に向けて～」で定められた他市連携施策「気候変動対策自治体ネットワーク」に基づくものである。東京都市長会「令和6年度多摩・島しょ広域連携活動助成事業」に「気候変動対策自治体ネットワーク」（構成市町村等：日野市、府中市、多摩市）として応募して採択された「気候変動対策広域化事業」〔事業期間：2024（令和6）年度～2026（令和8）年度〕の下で実施された。両企画は株式会社石塚計画デザイン事務所が支援を担った。

気候市民会議 NEXT は日野市と多摩市でそれぞれ開催された2023年度の気候市民会議の成果・提案内容を共有し、「まちの範囲を超えて、力を合わせて取り組むべきアクションを検討」（日野市ウェブサイト「日野市・多摩市合同気候市民会議（気候市民会議 NEXT）」）を目的とした。参加者は47人（多摩市24人、日野市23人）である。多摩市からの参加者は2023年度の気候市民会議の参加者、多摩市民環境会議メンバー、多摩市内の高校生、無作為抽出された市民である。日野市からの参加者は2023年度の気候市民会議参加者と、残念ながら当時落選してしまった市民を対象に改めて行った募集に応じた市民である（参加者には謝礼と

特集

して3,000円が支払われた)。

気候市民会議 NEXT では、情報提供として東京大学・江守正多教授のレクチャーの後、「モノ（生産・消費など）」「モノ（ごみ・資源循環など）」「モビリティ」「エネルギー」の4テーマにグループを分け、グループに対して指定されたテーマに沿って取り組みのアイデアを出し合った。そして、グループ内でのシール投票（一人3枚）で提案を絞り込み、グループとしての提案を作成した。最終的には各グループからの提案に対して参加者全員でシール投票を行い、提案項目への評価が行われた。

気候 YOUTH 会議は高校生から24歳までの若者が参加した。多摩市では学校推薦で参加者募集し、日野市と府中市では一般公募で参加者が募集された。2025年3月9日には26人（多摩市10人、日野市5人、府中市11人）、3月16日には26人（多摩市6人、日野市8人、府中市12人）が参加した（参加者には交通費として1,000円が支払われた）。

気候 YOUTH 会議では、気候変動対策のためにできる・やるべきアクションや、取り組み、行動を「クエスト」と呼び、グループワークを通じて、自分ひとりではできる「ひとりクエスト」と誰かと協力してする必要がある「コラボクエスト」の2種類からの提案を作成した。情報提供として、環境問題に取り組む意義を環境若者団体から、企画立案の方法について地元鉄道事業者からのレクチャーも行われた。

3.7 東村山市版気候市民会議（東村山市）

東村山市は2023年に「東村山市ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。「東村山市版気候市民会議」は「市民の皆様には「気候危機問題」を知っていただくきっかけとするとともに、ゼロカーボンシティの実現に向け、日常生活の中でできる取組みを考えていただくことを目的として」（『「東村山市版気候市民会議」報告書』）開催された（実施期間：2025年1月19日の全1回）。東村山市は参加者を公募枠・無作為抽出枠の合計30名を定員に募集した。無作為抽出枠は住民基本台帳から年齢・居住地の構成に基づき1,600名（16歳以上）を抽出して案内状を送付した。結果、無作為抽出枠（13名）・公募枠（16名）を参加者に決定した（当日参加は無作為抽出枠8名、公募枠12名。参加者への謝礼は設定されていない）。なお、参加申込書の中には気候変動に対する認識や環境配慮行動の実践状況等を問う調査票も設定され、気候市民会議参加者の状況を市側が把握する工夫が行われた。

東村山市版気候市民会議では会議開催前に「事前意見募集」（2024年11月1日から12月31

日)が行われた。実施には、2024年5月に東村山市と株式会社 Liquitous との間で締結された「政策形成過程への市民参画の仕組みのあり方とオンラインプラットフォームの活用に関する連携協定」により導入されたオンライン上での参加型合意形成プラットフォーム「東村山市 Liqlid」が用いられた。「事前意見募集」での意見募集テーマは、①「日常生活の中で、あなたがついつい行ってしまう「地球環境にやさしくない行動」とは?」、②「多くの市民にエコ行動(環境配慮行動)を実践してもらうために必要な工夫とは?」、③「再エネ電力プランへの切り替えをもっと促進するために必要な工夫とは?」の3つである。それぞれのテーマで寄せられた意見の分析結果は、「Liqlid」を開発した株式会社 Liquitous の担当者より気候市民会議参加者へ報告された。

気候市民会議当日は、江守正多氏(東京大学)による気候変動に関するレクチャー、渡部尚東村山市市長による市の取り組みの紹介、そして、上述の「事前意見募集」を通じて収集された市民意見の分析結果の共有の後、参加者は「日常生活の中で実践できる、脱炭素に向けた取り組みや工夫～東村山市民が考える『エコ eco チャレンジ』～」をテーマとするグループ討議を実施した。

グループ討議では「シチュエーションテーマ」という名称で「①洗濯・掃除・風呂・トイレ」「②キッチン・料理」「③職場・学校・外出先・移動」「④リビング・寝室」「⑤ごみ・不用品」「⑥ショッピング・ネット通販」の6テーマが各グループに対して設定された。そして、参加者ひとりひとりがグループに指定されたシチュエーションテーマでの「地球環境にやさしくない行動」を付箋に書き出し、そこで出された「地球環境にやさしくない行動」の中から、グループで2つの行動を選択し、その「地球環境にやさしい行動」に対する「わたしたちが取り組むべきエコ行動」に議論した。最後にグループで議論した「わたしたちが取り組むべきエコ行動」と「実践するための工夫・アイデア」を全体に対して報告した。以上のグループ討議でのファシリテーターは東村山市環境資源循環部職員が担当している。

そして、会議当日に議論を行った6グループより各2項目提起された合計12項目の取り組みは、「東村山市版気候市民会議」当日終了後に参加者に対してウェブフォームアンケートにより、どれを支持するかを問う意識調査(やってみたい「わたしたちが取り組むべきエコ行動」を最大3つ選択する方式)も行われた。

東村山市では東村山市版気候市民会議で提案された12の「取り組むべきエコ行動」について、民生家庭部門の二酸化炭素排出量の削減を目的として、市内の家庭を対象に2022年度から毎年夏季に実施している「エコ eco チャレンジ事業」の2025年度版事業における「チェック項目」に反映させる予定とした(『「東村山市版気候市民会議」報告書』)。東村山市ウェブ

特集

サイト「令和7年度 エコ eco チャレンジ事業」掲載『おうちでできる「エコ行動マップ」』では「チェック項目は、令和7年1月開催「東村山市気候市民会議」で、市民の方に出して頂いた「エコ行動」をもとに作成しました。」と記載され、「東村山市気候市民会議をもとにしたエコ行動マップ」が掲載されている。

3.8 世田谷版気候市民会議（世田谷区）

世田谷区「世田谷版気候市民会議」は「家庭を中心とした身近な暮らしに関わる取り組みの内容を、区民主体のもとに検討していただくために開催」（『世田谷版気候市民会議実施報告書』）と報告書に記載されたように、家庭部門での脱炭素を主たる討議テーマとして開催された（実施期間：2025年1月26日・2月16日・3月2日の全3回）。「世田谷版気候市民会議」の提言は世田谷区が『家庭部門脱炭素化ロードマップ』の施策実施に活用していくとされた。参加者は、世田谷区が住民基本台帳（16歳以上）より4,000名を無作為に抽出して招待状を送付し、参加希望を寄せた248名から年代・性別・居住地構成より定員55名を選定した（参加者には謝礼として1回の会議にあたり3,000円分のQUOカードが配布された）。

参加者は、環境問題の専門家〔江守正多氏（東京大学）、前真之氏（東京大学大学院）〕からのレクチャーを踏まえ、全体テーマ「暮らしを脱炭素化する」の下、グループワークを通じて「太陽光発電設備の設置」「再生可能エネルギー電力への切替え」「住宅の省エネ改修」そして、移動・消費・レジャーなどの場面での「脱炭素行動変容」の各「ミッション」を実現する取り組みの議論を行った。結果、132個の取組が作成された。そして、社会変革に向けた「トランジション・マネジメント」の考え方についての松浦正浩氏（明治大学）の講義を踏まえ、取り組みを阻害する要因とそれを打破するための「身近な暮らしの脱炭素化に向けたロードマップ」の検討が行われた。最終的には提言（案）に対する参加者からのウェブフォーム意見募集を実施した上で、提言がまとめられた。ロードマップでは将来的に実施すべき内容として「国レベルでの電力料金抑制を廃止するとともに断熱レベルによる火災保険料の優遇制度を設ける」「区内開設のホテル・宿泊施設や介護施設などに断熱を義務化する」など規制を伴う内容も盛り込まれた。（『世田谷版気候市民会議からの提言～身近な暮らしの脱炭素化に向けた政策～』）。これら一連のグループワークでは世田谷区（環境政策部）職員がファシリテーターを担った。

合計3回の会合で家庭部門に絞り、そして「トランジション・マネジメント」という新しい概念も取り入れて住民が議論を行うプログラムはオール東京62市区町村共同事業「みどり

東京・温暖化防止プロジェクト」気候変動対策支援事業を活用し、検討が開始された。そして、気候市民議会の実際の運営ではアオイ環境株式会社が支援業務を世田谷区から受託し、運営事務局を担った。このプログラム準備過程では筆者（三上）も企画相談に参画している。なお、世田谷区では今後の取り組みについて「今後も社会動向の注視や気候市民会議での意見収集によって、施策をブラッシュアップ・実証実験等の展開を行う。」（世田谷区『家庭部門脱炭素化ロードマップ』）としている。

4. 気候市民会議の発展のために

本研究では、東京都内の7自治体で実施されてきた気候市民会議の事例を概観した（表4・表5）。これらの事例が示すように、気候市民会議には、各自治体でのミニ・パブリックス型の市民参加や、気候変動対策の取り組みの蓄積を踏まえつつ、気候変動対策の実効性や正統性を高めるべく、幅広い市民の経験や知恵を組織的に活用するという意義がある。気候変動問題という、個々人の心がけや努力の積み重ねだけでは解決しがたい構造的な転換を要する問題について、実際に社会の中で機能しうる政策の立案やその推進方法を編み出すために、いわば市民の知恵を集め、磨き上げる仕組みであると言えるであろう。

この意味での「市民知」の結集の仕組みとして気候市民会議をさらにより良く活かしていくために何が必要か。本稿での事例検討から言えることを、今後、気候市民会議が活用される場面への提言も兼ねて、以下に挙げてみたい。

表4：東京都内自治体における気候市民会議（概要－1）

自治体名		武蔵野市	江戸川区	多摩市	日野市	多摩市
名称		武蔵野市 気候市民会議	えどがわ気候変動 ミーティング	多摩市 気候市民会議	日野市 気候市民会議	多摩市 気候市民会議
開催日	初回	2022年7月26日	2022年8月20日	2023年5月13日	2023年8月6日	2025年1月25日
	最終日	2022年11月22日	2022年11月19日	2023年7月29日	2023年12月10日	2025年2月15日
	開催回数	5	4	5	5	2
参加者	無作為選出	16歳以上1500名	18歳以上1500名	12歳以上2000名	18歳以上4500名	16歳以上59歳以下1000名
	回答者	288名	14名	-	154名	-
	無作為選出人数	41名	14名	33名	40名	7名
	公募人数	市内在住・在勤 ・在学者27名	-	市内高校・ 活動団体12名	-	市内高校、参加者、 市民環境会議19名
	参加人数	68人	14名	45名	40名	26名
気候市民会議の 開催目的	①政策形成への意見反映	○	○	○	○	-
	②行動変容促進	○	-	-	-	-
	③主体的参加・協働促進	-	-	-	-	○
	④気候変動の理解促進	-	-	-	-	-
	⑤広域連携	-	-	-	-	-
1回あたり謝礼 （*QUOカード）		3000円*	3000円	粗品	3000円*	-
情報提供	気候変動	○	○	○	○	-
	対象テーマ	○	-	○	○	-
	行政情報	-	○	○	-	○
	活動団体	-	-	○	-	○
	企業	-	-	-	○	○
	その他	-	-	-	-	-
対象テーマ	消費（ごみ・循環）	○	-	○	○	○
	移動（移動・外出）	○	-	○	○	○
	住まい（省エネ）	○	-	○	○	○
	まちづくり	-	○	○	-	○
グループファシリテーター		市職員・アオイ環境	市職員	石塚計画デザイン事務所	市職員+学生・実習生	市職員
提言取りまとめ方法		36項目の行動提案 に対して投票	適応策104項目、緩和策191項目、 業務・運輸部門100項目 に対して投票	145項目の提案 に対して投票	94項目の提案 に対して投票	77項目の中から選択した テーマでポスター発表
意見・提言の対象		地球温暖化対策実行計画	気候変動適応計画	みどりと環境基本計画	気候変動対策施策 ロードマップ	みどりと環境基本計画
事前の取り組み		-	-	○	-	○
フォローアップ		-	-	気候市民会議開催	気候市民会議開催	気候市民会議開催
受託組織		アオイ環境株式会社	アオイ環境株式会社	石塚計画デザイン事務所	アオイ環境株式会社	なし
ゼロカーボンシティ/ 気候非常事態宣言年		2021年	2023年（カーボン・ マイナス都市宣言）	2020年	2022年	2020年

出所：筆者作成

表5：東京都内自治体における気候市民会議（概要－2）

自治体名		杉並区	日野・多摩	日野・多摩・府中	東村山市	世田谷区
名称		杉並区 気候区民会議	気候市民会議NEXT	気候YOUTH会議	東村山市版 気候市民会議	世田谷版 気候市民会議
開催日	初回	2024年3月20日	2025年1月11日	2025年3月9日	2025年1月19日	2025年1月26日
	最終日	2024年8月3日	-	2025年3月16日	-	2025年3月2日
	開催回数	6	1	2	1	3
参加者	無作為選出	16歳以上5000名	-	-	16歳以上1600名	18歳以上4000名
	回答者	199名	-	-	-	248名
	無作為選出人数	77名	一部（多摩市）	-	13名	55名
	公募人数	-	市内高校、参加者、 落選者等	高校生～24歳の一般公募、 高校推薦26名	16名	-
	参加人数	77名	47名（多摩24・日野23）	26名	29名	55名
気候市民会議の 開催目的	①政策形成への意見反映	-	-	-	-	-
	②行動変容促進	-	-	-	○	○
	③主体的参加・協働促進	○	○	○	-	○
	④気候変動の理解促進	-	-	-	○	-
	⑤広域連携	-	○	○	-	-
1回あたり謝礼 （*QUOカード）		3000円	3000円	1000円 （交通費）	-	3000円*
情報提供	気候変動	○	○	-	○	○
	対象テーマ	○	-	-	-	○
	行政情報	○	-	-	○	○
	活動団体	○	-	○	-	-
	企業	○	-	○	-	-
	その他	○	-	-	○	○
対象テーマ	消費（ごみ・循環）	○	○	○	○	○
	移動（移動・外出）	○	○	○	○	○
	住まい（省エネ）	○	○	○	○	○
	まちづくり	○	-	○	○	-
グループファシリテーター	石塚計画デザイン事務所	石塚計画デザイン事務所	なし	市職員	市職員	
提言取りまとめ方法	グループ提案 に対して投票	グループ提案 に対して投票	クエストを作成して投票	各グループで発表	132項目の提案 に対し意見募集	
意見・提言の対象	個別事業に反映	個別事業に反映	個別事業に反映	個別事業に反映	家庭部門脱炭素化 ロードマップ	
事前の取り組み	○	-	-	○	-	
フォローアップ	シンポジウム開催	気候市民会議開催	気候市民会議開催	-	気候市民会議開催	
受託組織	石塚計画デザイン事務所・ 地球環境戦略研究機関 共同事業体	石塚計画デザイン事務所	石塚計画デザイン事務所	株式会社Liquitous （東村山市Liquid運用）	アオイ環境株式会社	
ゼロカーボンシティ/ 気候非常事態宣言年	2021年	-	-	2023年	2020年	

出所：筆者作成

4.1 気候市民会議の広がりに向けて

東京都内自治体は無作為抽出・招聘（ミニ・パブリックス）型市民参加（無作為抽出・招聘に基づく市民ワークショップ）が日本で最初に広がりを見せた地域である。東京都の気候市民会議実施自治体は、ミニ・パブリックス型市民参加を何らかの分野で既に経験していた自治体が多かった。また、政治グループとしての LIN-Net の存在は参加する首長間での情報共有と政策波及を可能にしていた。加えて、自治体組織間ネットワークとしてのオール東京 62 市区町村共同事業が、ヨーロッパを中心に活動する気候市民会議関連の実務者・研究者の国際的なネットワーク組織である KNOCA（Knowledge Network on Climate Assemblies; Smith2025）が持つような知的基盤の役割を一定程度果たしていた。このような自治体組織としての経験値の存在や政治的・行政的諸条件はいずれも気候市民会議の普及・拡大に肯定的に作用したことが推論されよう。東京都内自治体でのミニ・パブリックス型市民参加の面的な厚さは他の地域は簡単には真似できない事柄であるが、自治体間での情報共有の点については各都道府県に市長会・町村会組織があり、これら組織が広域行政として情報基盤の整備（勉強会や研修企画）を行うことは選択肢となるであろう。

次に研究対象とした都内自治体では、競争入札で専門事業者を選定して企画立案、プロフェッショナルファシリテーターの活用等を行っていた。ミニ・パブリックスの質の保障の議論では、「市民議会の実施に精通した運営者」が「主催者からの委託を受けて、市民議会の設計や、抽選を用いたメンバーの募集、各回の会議の運営管理、メンバーによる熟議のファシリテーション、最終報告書の準備を支援」することが、プロセス監理を担うモニタリング・グループやアドバイザー・グループの設置と並んで論じられている

（DemocracyNext2023=2024）。気候市民会議に先行する「市民討議会」の実践では、地元青年会議所組織や NPO と自治体職員が結成した実行委員会による「協同運営型のガバナンス」の事例もある（長野 2025）。このような方式を気候市民会議が採る場合も専門事業者の活用のあり方は重要な論点である。いずれにしても能力ある専門事業者の活用では予算制約が障壁となる。自治体職員がファシリテーターを務めた武蔵野市でも実施予算は約 349 万円であった（Kainuma et al. 2024）。専門ファシリテーターが配置され、成果発信シンポジウムまでを含めた一連の企画が実施された杉並区では「令和 5 年度の決算額としましては 400 万弱となっておりますが、令和 7 年度の会議の運営委託等もございますので、令和 6 年度の予算としましては 1,130 万円余となっております。」（杉並区「第 83 回杉並区環境清掃審議会」〔2024（令和 6）年 10 月 29 日〕会議記録）と報告されている。基礎自治体への事業費支援ではまずもって道府県の役割が考えられるが、単独市町村での実施が難

しい場合は、東京都市長会の助成事業を活用した日野市・多摩市合同気候市民会議のような隣接自治体での共催など、広域での財政支援枠組みと連動させて、圏域としての気候市民会議を実施することも選択肢となるのではないだろうか。

4.2 気候市民会議の熟議の充実に向けて

気候市民会議へのステークホルダー参加は審議手続きの重要な工夫である。日野市、多摩市や杉並区などでの事業者参加の取り組みは気候市民会議の包括化を果たすものだ。これは気候市民会議で議論する市民への情報入力を高度化させる。そして、対策の内容如何では規制の対象となる地元経済界や次に見る気候市民会議と社会との接点の意味で重要な役割を担う地元メディアからの関心を高めることにつながる。提言を受け取る政策アクター側（行政・議会）への政策インパクト拡大が期待できる。

一方、このような多様な立場の主体の参加という点で、ミニ・パブリックス研究において年齢・性別等の「人口比例的な代表性」と並んで関心が寄せられる「オピニオンの代表性」を担保する試みは採用されていなかった。ただし、参加意向を問う際に気候変動の取り組みに対する応募者の意識を問うアンケートを行う事例（東村山市）はみられた。この点で、茨城県つくば市で開催された「気候市民会議つくば 2023」¹⁰⁾では、無作為抽出からの参加者招聘に当たって、気候変動問題への関心度を問う質問紙調査も実施し、その回答割合に沿うよう参加申し込みをした住民からの層化抽出を実施している（松橋ほか 2024）。「オピニオンの代表性」を加味する取り組みは「すぐ次の」課題といえるだろう。

次に、気候市民会議としての合意形成のあり方として、観察した都内自治体の事例ではシール（ドット）投票方式とコンセンサス方式の組み合わせが標準的な方法であった。一方、海外の「市民議会」（Citizens' Assembly）で広範に採用されている採択基準（得票割合）を予め設定しての参加者投票から会議の提言を決定する方法は見られなかった。投票（多数決）による採択では採択基準の選択自体が民主的正統性の観点からもプログラム設計での論点となる（DemocracyNext2023=2024）。「熟議と投票のベストミックス」を考えることは、気候市民会議での熟議の充実に向け重要な項目となるのではないだろうか¹¹⁾。

加えて、気候市民会議からの提言は、観察を行った都内自治体の現状は産業界への規制を含む政策提案よりも市民生活での個人の行動変容を導くアイデア表出重視型のものが中心であった。さらには、行政主導型（三上 2024）の気候市民会議であっても市民の主体的参加と実践を促す目的のものも登場している。気候市民会議として目指す目的に照らして

特集

慎重な判断を要するが、規制を含む気候変動対策を条例で政策化することも見据える場合には、市民合意を可視化する手段のひとつとして、採択基準を設けての投票（多数決）を実施することは重要な選択肢であろう。

4.3 気候市民会議と一般市民との接合に向けて

気候市民会議の「事前」局面において、東村山市版気候市民会議では、オンラインプラットフォームを利用して、市役所が政策選択肢のアイデアを募集し、集められたアイデアを編集して会議参加者への情報提供資料に活用した。一方、気候市民会議「事後」の局面において、気候市民会議の提案に対する市民意見募集の手続きは観察されなかった。自治体計画策定手続きの中核を担う審議会で参照する広聴資料として気候市民会議の提言が位置づけられている場合には、政策検討手続きの設計意図からしてやむを得ないともいえる。しかし、このような「市民参加に対する市民参加」には、深いコミットメントがあるが参加者数は限定される熟議の取り組み（Fishkin 2009=2011）と、広範な参加を可能とするが浅いコミットメントとならざるをえない市民意見募集の取り組みを相補させることでより広い市民知が示されることが期待される。自治体政策立案への活用の点から、気候市民会議の提言に対して別途市民意見募集を行う工夫が考えられよう¹²⁾。そして、気候市民会議内での熟議の質を上げる観点からも、気候市民会議の提案（素案）を公開し、寄せられた市民意見を参照して気候市民会議が提言を作成する工程とすることも考えられよう。気候市民会議そのものの民主化と政策的インパクトの拡大は並立して目指されるべき事柄であるからだ（Elstub & Escobar2025）。

最後に、観察を行った都内自治体では、気候市民会議を継続して実施することを志向する自治体が複数あった。ミニ・パブリックスの繰り返しによる参加経験者の拡大とそれによるコミュニティの構築・醸成は、熟議の参加者の狭さ（Fishkin 2009=2011）を克服する戦略の一つである（伊藤 2021）。このような「ルーティン化」の先には気候市民会議の「制度化」（Institutionalization）が考えられる¹³⁾。自治体計画と連動させるのであれば進捗管理や計画改定に向けた議論を担う審議会組織としての役割を持つことになる。一方、多摩市では気候市民会議の「ルーティン化」に市民の実践活動を生み出す苗床の役割も意識されていた。コミュニティアクション創造としての気候市民会議を目指す場合、気候市民会議に集う市民に対して「その他」の一般市民が協業を提案する「市民版協働事業提案制度」のような制度設計を組み込むことも今後の検討課題となるのではないだろうか。

[注]

- 1)世界各国の政府・自治体・公的機関によるミニ・パブリックスの取り組みを調査する OECD ミニ・パブリックス調査事業の 2023 年度版報告 (Mejia 2023)によれば、ミニ・パブリックスの事例が最も多く観測された政策領域は環境分野であり、その中核にはヨーロッパ各国での「気候市民会議 (Climate Assemblies)」の広がり (Smith2025) がある。
- 2)「気候民主主義の日本における可能性と課題に関する研究」プロジェクトウェブサイト https://citizensassembly.jp/project/cd_kaken/jp-list (2025 年 10 月 30 日閲覧)
- 3) 本報告では単独の市区として気候市民会議を実施した 7 自治体を主な研究対象とする。ただし、後述の「気候 YOUTH 会議」の取り組みは日野市・多摩市・府中市が合同で実施のため、府中市を含めると 8 自治体が研究対象となる。
- 4) <https://lin-net.wraptas.site/> (2025 年 10 月 29 日閲覧)
- 5)東京新聞「世田谷・保坂、杉並・岸本両区長らが統一地方選へ連帯「新たな選択肢示す」住民主導の政治目指す」2022 年 12 月 9 日
- 6)<https://lin-net.wraptas.site/about> (2025 年 10 月 29 日閲覧)
- 7)<https://lin-net.wraptas.site/policy> (2025 年 10 月 29 日閲覧)
- 8)<https://all62.jp/jigyo/> (2025 年 10 月 29 日閲覧)
- 9)<https://www.city.suginami.tokyo.jp/s103/19779.html> (2025 年 10 月 26 日閲覧)
- 10)主催：気候市民会議つくば実行委員会。共催：つくば市・産業技術総合研究所・国立環境研究所・筑波大学。
- 11)「熟議と多数決」の組み合わせについて「デモクラシーの認識論的議論 (epistemic argument for democracy)」を唱えるランデモア (Landemore 2013=2025: 邦訳上巻 29 頁)は「熟議と多数決は、対立するというより、互いに異なりながらも補い合う認識的特性を備えている」とする。「熟議の持つ認識的特性は、理想的には、ある特定の問題に対して最適解を特定したり、あるいは構成したりすることが熟議によって可能であることで生じる」とし、「投票の集計が持つ認識的特性は、大多数の法則や、個人の〔意見や投票の〕正確性と認知的多様性の適切な組み合わせから生じるが、熟議はこれらの条件が成立する助けになりうる」と論じる。
- 12)同種の取り組みとして、埼玉県和光市「大規模事業検証会議」(2009 年度)では、無作為抽出で招聘・選出された住民による会議体で複数の公共施設建設事業計画の優先順位付け (評価)を議論した答申に対して市民意見募集が実施された (長野 2024)。
- 13) 鹿児島大学司法政策教育研究センター「全国条例データベース powered by eLen」によれば、2025 年 12 月時点で愛知県岩倉市「市民参加条例」と埼玉県吉川市「市民参画条例」が住民基本台帳から無作為で参加者を選出する「市民討議会」を定めている。そのほかの住民基本台帳からの無作為選出に基づく会議体については京都府長岡京市「助け合いとつながりのまちづくり条例」(「多様な市民等と市がまちづくりを考える場」)、奈良県田原本町「つながりと助け合い推進条例」(「町民等と町がまちづくりについて共に考える場」)、滋賀県守山市「市民参加と協働のまちづくり条例」(「市民懇談会」)が定めている。委員募集での無作為選出の活用については兵庫県三田市「市政への市民参加条例」(「市政参加市民名簿」制度)、埼玉県所沢市「市民参加を進めるための条例」(「市民検討会議及び審議会等で構成員を市民から公募する」方法)、北海道安平町「町民自治推進委員会条例」(推進委員会の住民委員募集)が定めている。

[文献リスト]

- Elstub, S. & Escobar, O. (2025). Chapter 10 The future of climate assemblies. In O. Escobar & S. Elstub (Ed.), *Climate Assemblies: New Civic Institutions for a Climate-changed World* (pp. 175-200). De Gruyter.

特集

DemocracyNext (2023). *Assembling an Assembly: A how-to guide* (長野基・三上直之・徳田太郎・前田洋枝・坂井亮太・竹内彩乃訳(2024)『市民議会の組み立て方ガイドブック』)

<https://www.demnext.org/uploads/jp.pdf> (2025年10月30日閲覧)

Fishkin, J.S. (2009). *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*. Oxford University Press [岩木貴子訳・曾根泰教監修 (2011)『人々の声が響き合うとき：熟議空間と民主主義』早川書房] .

Landemore, H. (2013). *Democratic Reason: Politics, Collective Intelligence, and the Rule of the Many*. Princeton University Press [福家佑亮・小林卓人・小須田翔・田畑真一・山口晃人訳 (2025)『民主的理性：みんなで決める政治の正しさ (上・下)』勁草書房].

Kainuma, M., Mori, H., Mikami, N., Asakawa, K., Nishioka, S., Khodke, A., & Ishikawa, T. (2024). Establishing the use of climate citizens' assemblies in Japan: their significance and challenges. *Sustainability Science*, 19(1), 89–97.

Mejia, M. (2023). 2023 Trends in Deliberative Democracy: OECD Database Update.

<https://medium.com/participo/2023-trends-in-deliberative-democracy-oecd-database-update-c8802935f116> (2025年10月30日閲覧)

OECD (2020). *Innovative Citizen Participation and New Democratic Institutions: Catching the Deliberative Wave*, OECD Publishing [日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳 (2023)『世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた』学芸出版社] .

Smith, G. (2025). *Climate Assemblies: Emerging Trends, Challenges and Opportunities*. Knowledge Network on Climate Assemblies, June 2025 [https://cdn.prod.website-](https://cdn.prod.website-files.com/65b77644e6021e9021de8916/68d279e92cdbb52d06bde40c_KNOCA_Current_Trends_Report_2025_v5.pdf)

[files.com/65b77644e6021e9021de8916/68d279e92cdbb52d06bde40c_KNOCA_Current_Trends_Report_2025_v5.pdf](https://cdn.prod.website-files.com/65b77644e6021e9021de8916/68d279e92cdbb52d06bde40c_KNOCA_Current_Trends_Report_2025_v5.pdf) (2025年10月30日閲覧)

伊藤雅春 (2021)『熟議するコミュニティ』東信堂

篠藤明德・吉田純夫・小針憲一 (2009)『自治を拓く市民討議会：広がる参画・事例と方法』イマジン出版

長野基 (2024)『市民ワークショップは行政を変えたのか：ミニ・パブリックスの実践と教訓』勁草書房

長野基 (2025)「ミニ・パブリックスと行政評価：東京都内自治体の取り組みから」『評価クオ

一タリー』2025年10月号,17-30.

松橋啓介・徳田太郎・村上千里・尾上成一（2024）「気候市民会議つくば2023の設計と運営」

『土木学会論文集』80(26), 24-26015.

三上直之（2022）『気候民主主義』岩波書店

三上直之（2024）「日本の地方自治体における気候市民会議の展開」『都市問題』115(1), 19-25.

[自治体関係資料]

(1) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」発刊資料

気候変動対策に関する調査研究『東京の62市区町村における気候変動対策に関するアンケート
（2023年度）結果報告』（2024年1月）

気候変動対策に関する調査研究『手引き「気候市民会議の企画」編』（2024年3月）

気候変動対策支援事業『先行自治体の取組事例』（2025年3月）

(2) 武蔵野市関係資料

武蔵野市『武蔵野市気候市民会議 実施の記録』（2023年2月）

武蔵野市『武蔵野市気候市民会議 実施の記録（資料編）』（2023年3月）

武蔵野市『気候危機打開！むさしの市民エコアクション』（2023年12月）

(3) 江戸川区関係資料

江戸川区「えどがわ気候変動ミーティング」第1回～第4回 各回資料

江戸川区『みんなで「いまの生命（いのち）」と「みらいの地球」を守る計画（江戸川区気候変
動適応計画）』（2022年12月）

(4) 多摩市関係資料

多摩市気候市民会議『脱炭素に向けた市民からの提案』（2023年8月）

多摩市「令和5年度 多摩市気候市民会議」第1回～第5回 各回資料および各回まとめ

多摩市『令和6年度多摩市気候市民会議実施結果の報告書』（2025年5月）

多摩市・多摩市教育委員会『子どもが創る 多摩市の未来：令和6年度多摩市子どもみらい会

特集

議 提案への回答集』(2025年9月)

石塚計画デザイン事務所ウェブサイト「多摩市気候市民会議 | 市民で考える気候変動対策」

https://ishi-community-design.jp/2023/10/19/tama_climate_assembly/ (2025年10月27日閲覧)

(5) 日野市

日野市気候市民会議『日野市気候市民会議からの提言：カーボンニュートラルシティ HINO の実現に向けて』(2024年2月)

日野市『日野市気候市民会議の概要』(2024年3月)

日野市『日野市気候市民会議実施の記録』(2024年3月)

日野市『日野市気候市民会議提言ロードマップの策定方針』(2024年3月)

日野市『気候変動対策施策ロードマップ～カーボンニュートラルシティ HINO の実現に向けて～』(2024年9月)

日野市『気候市民会議提言関連表』(2024年9月)

日野市「気候変動対策広域化事業支援業務委託 公募要領」(2024年9月)

日野市『気候市民会議 NEXT 実施報告書』(2025年3月)

(6) 杉並区関係資料

杉並区『令和5年10月21日開催 聴くオフ・ミーティング報告書』(2023年12月)

杉並区議会都市環境委員会資料「杉並区気候区民会議運営支援業務受託者候補者の選定結果について」(2024年2月)

杉並区『杉並区気候区民会議 ゼロカーボンシティ杉並の実現に向けた意見提案』(2024年8月)

杉並区「第83回杉並区環境清掃審議会」(令和6年10月29日) 会議記録 (2024年10月)

杉並区『杉並区気候区民会議 実施報告書』(2025年3月)

杉並区『気候区民会議シンポジウム開催レポート』(2025年3月)

杉並区気候区民会議シンポジウム資料「気候区民会議意見提案への主な対応」(2025年3月)

石塚計画デザイン事務所ウェブサイト「杉並区気候区民会議 無作為に選ばれた区民の、気候

変動問題の対話と提案」 [https://ishi-community-](https://ishi-community-design.jp/2025/07/24/%e6%9d%89%e4%b8%a6%e5%8c%ba%e6%b0%97%e5%80%99%e5%8c%ba%e6%b0%91%e4%bc%9a%e8%ad%b0%e3%80%80%e7%84%a1%e4%bd%9c%e7%82%ba%e3%81%ab%e9%81%b8%e3%81%b0%e3%82%8c%e3%81%9f%e5%8c%ba%e6%b0%91%e3%81%ae%e3%80%81/)

[design.jp/2025/07/24/%e6%9d%89%e4%b8%a6%e5%8c%ba%e6%b0%97%e5%80%99%e5%8c%ba%e6%b0%91%e4%bc%9a%e8%ad%b0%e3%80%80%e7%84%a1%e4%bd%9c%e7%82%ba%e3%81%ab%e9%81%b8%e3%81%b0%e3%82%8c%e3%81%9f%e5%8c%ba%e6%b0%91%e3%81%ae%e3%80%81/](https://ishi-community-design.jp/2025/07/24/%e6%9d%89%e4%b8%a6%e5%8c%ba%e6%b0%97%e5%80%99%e5%8c%ba%e6%b0%91%e4%bc%9a%e8%ad%b0%e3%80%80%e7%84%a1%e4%bd%9c%e7%82%ba%e3%81%ab%e9%81%b8%e3%81%b0%e3%82%8c%e3%81%9f%e5%8c%ba%e6%b0%91%e3%81%ae%e3%80%81/) (2025年10月27日閲覧)

浅川賢司『杉並区気候区民会議：会議設計の意図とその効果の振り返り』日本ミニ・パブリック研究フォーラムオンライン研究会「気候市民会議の経験から考えるミニ・パブリックの意義と課題」(2025年11月6日) レクチャー資料

(7) 東村山市関係資料

東村山市『「東村山市版気候市民会議」報告書(速報版)』(2025年1月)

東村山市『「東村山市版気候市民会議」報告書』(2025年3月)

東村山市『おうちでできる「エコ行動マップ」』(2025年6月)

(8) 世田谷区関係資料

世田谷版気候市民会議『世田谷版気候市民会議からの提言～身近な暮らしの脱炭素化に向けた政策～』(2024年4月)

世田谷区『家庭部門脱炭素化ロードマップ』(2025年2月)

世田谷区『世田谷版気候市民会議実施報告書』(2025年4月)

(9) 東京都市長会・町村会関係資料

東京都市長会・東京都町村会『令和6年度多摩・島しょ広域連携活動助成事業実施報告』(2025年3月)

[謝辞]

本報告はJSPS 科研費(JP23H00526)の助成を受けたものです。研究を遂行するにあたりヒアリング調査に快くご協力くださった多摩市環境部環境政策課様(ヒアリング日時:2025年10月8日)、アオイ環境株式会社ESD部様(ヒアリング日時:2025年10月8日)に厚く御礼申し上げます。また、各自治体・公的団体での取り組みの記述に当たっては、掲載予定稿を当該自治体・団体の所管部署に送付し、事実誤認の有無をご確認いただきました。武蔵野市、江戸川区、多摩市、日野市、杉並区、東村山市、世田谷区・東京市町村自治調査会の各部署ご担当

特集

者様に御礼申し上げます。なお、筆者の三上直之は武蔵野市、多摩市、世田谷区での企画立案助言者、日野市での企画立案助言者および情報提供者、杉並区での企画立案助言者、情報提供者およびシンポジウム登壇者を務め、竹内彩乃も杉並区での参加者アンケート設計への助言者を、そして、長野基は多摩市「自治推進委員会」副委員長（2025年度）を務めていますが、本報告は全て個人によるものです。